

## 入試改革の高等学校への影響

—高等学校進路指導担当教員対象の4年間のヒアリング調査を通して—

福島 真司, 日下田 岳史 (大正大学)

2012 年文部科学大臣から「大学入学者選抜の改善」等が諮問されてから 8 年間余りの諸審議を経て大学入試共通テストが実施されることとなり、高大接続改革は大きな節目の時期を迎えた。この間、2014 年のいわゆる「高大接続改革答申」で示された学力の 3 要素を評価するための様々な施策が打ち出され、大学、高等学校は、この対応に追われてきたとも言える。本稿は、高等学校にフォーカスし、2016 年度より継続している進路指導担当教員のヒアリング調査を考察した結果、制度の変化に常に翻弄され、様々な困難な状況にありながらも、生徒の進路先の確保を最優先に対応を進めてきた高等学校の実態を明らかにした。

キーワード：高大接続改革、私大定員管理厳格化、高等学校進路指導教員、ヒアリング調査

### 1 はじめに

2012 年 8 月平野博文文部科学大臣 (当時) からの諮問事項「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」に対し、約 2 年半後の 2014 年 12 月、中央教育審議会は「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」を答申し、これに基づき、翌 2015 年 1 月文部科学省「高大接続改革実行プラン」がとりまとめられ、高大接続改革の実現に向けた具体的方策の検討が進むこととなった。その後、1 年を経て、2016 年 3 月高大接続システム改革会議「最終報告」が公表され、2017 年 1 月文部科学省高大接続改革プロジェクトチーム「高大接続改革の動向について」で示された方向性は、同年 7 月文部科学省「高大接続改革の実施方針等の策定について」で実施方針が策定され、一連の高大接続改革を明示的に表す象徴とも言える「大学入試共通テスト」が実施される 2021 年度入試を迎えることとなった。

高大接続改革は、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革であり、2014 年中央教育審議会答申で示された学力の 3 要素をバランスよく育むことが要諦とされている。大学入学者選抜においては、共通テストに関し、従来の択一式問題から記述式問題の導入や「英語」の試験での 4 技能評価を取り入れるための外部検定試験 (以下、外部試験と呼ぶ) の導入が大きな目玉となった。一方で、個々の大学が実施する個別の入試においては、学力の 3 要素の評価や、AO 入試、推薦入試等の早期大学合格者の学修意欲を損なわないための新たなルールが策定された。すなわ

ち、AO 入試を総合型選抜、推薦入試を学校推薦型選抜とリフォームし、学力の 3 要素を評価出来る内容にすることや出願・合格発表時期の制限が加わり、一般選抜においては、学力試験以外の多面的な評価方法も求められることとなった。その 1 つとして、e ポートフォリオの高等学校への導入と大学入試での活用が注目されることとなった。

ところが、2021 年度入試を目前に控えた 2019 年 11 月「大臣メッセージ (英語民間試験について)」において共通テストでの英語の外部試験の導入延期が公表され、同年 12 月「萩生田文部科学大臣の閣議後記者会見における冒頭発言」において共通テストでの記述式問題の導入を見送ることが公表された。

この間、高等学校の進路指導担当教員はどのような思いを持って、どのような対応をしてきたのだろうか。本稿は、一連の高大接続改革を巡る動きが高等学校に与えた影響について、高等学校教員を対象としたヒアリング調査を考察することで明らかにするものである。

なお、本稿で取り上げる高等学校は、東京 23 区内に所在するいわゆる「中堅私立大学」である A 大学の志願者を毎年度一定数持つ、主に東京都及び東京近隣の高等学校である。これらの高等学校は、高大接続改革のみならず、2014 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けて検討され、文部科学省高等教育局私学部長と日本私立学校振興・共済事業団理事長が連名で学校法人理事長宛に通知した「平成 28 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について (通知)」に端を発する東京 23 区内の「私大定員管理厳格化」にも、大きな影響を受けている高等学校である。本稿では、高大

接続改革のみならず、私大定員管理厳格化の高等学校に与えた影響についても、併せて考察する。

## 2 本稿で取り扱うデータの概要

### 2.1 対象とする高等学校

東京 23 区内に所在する私立 A 大学は、毎年度、過去 5 年間の合計志願者数が一定程度を越えて<sup>1)</sup> A 大学と関係性が深い高等学校を 10 校程度ピックアップし、ヒアリング調査を行っている。このヒアリング調査は 2016 年度から毎年度実施しているが、大学の PR のためのいわゆる「高校訪問」とは異なり、アポイントメントを取る段階から、調査趣旨を伝え、進路指導主任等に対応を依頼し、当日は A 大学学長名での調査協力依頼文を持参し、1 校あたり 60 分間から 120 分間をかけて実施しているものである。

過去 5 年間の対象高等学校数は、以下の通りである<sup>2)</sup>。2019 年度は 2 月から 3 月に 14 校の訪問を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による高等学校の休校や、政府の都道府県をまたいだ移動の自粛要請のため、4 校にとどまることとなった。

表 1 ヒアリング調査対象高等学校数

校数	東京	千葉	埼玉	茨城	新潟	合計
2016年度	2	3	2	1		8
2017年度	7	2	2			11
2018年度	3	2	2	1	1	9
2019年度	2	1	1			4
合計	14	8	7	2	1	32

### 2.2 調査時期

2016年度調査は11月から12月にかけて実施したが、この時期は、一般的に最も入学定員の多い一般入試の志願動向等が未定の時期であるため当該年度の入試の評価が困難なことや、訪問時に高等学校側から得た都合の良い訪問時期に関する情報を勘案し、2017年度調査以降は、2月から3月にかけて実施している。

### 2.3 ヒアリング調査の内容

調査は、半構造化面接法を用いている。すなわち、あらかじめ用意した質問内容に加え、テーマに沿って自由度のあるヒアリングが出来るように配慮した。

あらかじめ用意した部分は、A 大学の入試日程、入試科目、選抜方法に関する評価や教学内容に関すること、A 大学のブランド力や信頼度に関すること等、主に A 大学に関する質問が大部分を占める。一方で、高大接続改革や私大定員管理厳格化等の進路指導を取り巻く環境に関するヒアリングについては、それらを

テーマとして扱うことを示唆し、こちらから毎年度同一の話題を挙げながらも、それ以外の内容についても自由に話をしてもらうことで、可能な限り、個々の高等学校の置かれている状況に即した内容が導き出されるように配慮した<sup>3)</sup>。すなわち、この質問部分で回答された内容は、当該高等学校において進路指導の責任ある立場にいる者が感じている、忌憚のない意見と捉えることができるのではないかと考えた。

なお、本稿で取り扱うのは、高等学校からの回答のうち、A 大学に関する内容を除いた、高大接続改革や私大定員管理厳格化等の進路指導を取り巻く環境に関する部分のみである。

## 3 調査結果

### 3.1 2016 年度調査結果と考察

2016 年度調査実施時点では、まだ、高大接続システム改革会議「最終報告」が公表されておらず、高大接続改革がどのようなものになるのか明確ではない状況であった。一方で、私大定員管理厳格化については、すでに前年に前掲した通知が出され、東京 23 区内の大学にとっては、大きな衝撃と共に、至急の対応を迫られている時期である。

表 2 2016 年度のヒアリング内容

- |   |
|---|
| <p>① 全体的な対応状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既に、校内でも総合的なテストを導入している。</li> <li>・ 各教科で対応を始めている。</li> <li>・ やっと対応を始めたところである。</li> <li>・ 特に対応していない。</li> <li>・ 文科省から明確な方針が出ていないので対応できない。それよりも、教育課程の変更に伴うカリキュラム編成に、先に対応しなければいけない。今後も、周囲の状況を見ながらの対応になる。</li> </ul> <p>② 英語の外部試験の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英語については、外部試験対応をせざるを得ない。外部試験を受験する経済的な負担感は、生徒もそれほど感じていないのではない。</li> <li>・ 英語の外部試験は、現在、希望者のみに対応している状況である。</li> <li>・ 英語の外部試験対策を始めたところである。</li> <li>・ 英語の外部試験については、GTEC for Student を実施した。生徒には、経済的な負担感はない。</li> </ul> |
|---|

回答された内容からは、高等学校による差異はあるが、多くの高等学校で、ようやく対応を始めた、あるいは、始めようとしているという状況が看取され、今後の文科省からの指示次第という様子見な状況も窺

われた。一方で、英語の外部試験については、導入が進みつつある状況であり、これは一部の国公私立大学が、個別試験において、外部試験を既に導入していたことが要因と考えられる。

なお、2016 年度調査では、私大定員管理厳格化については、話題に上らないか、こちらから水を向けても、「大学は定員管理が大変ですね」といった反応がある程度であり、大きな影響は感じられなかった。

### 3.2 2017 年度調査結果と考察

2017 年度調査では、前年と状況は一変する。まず、英語については、表 3 のような状況となっている。外部試験について、「実用英語技能検定」（以下、英検）のシェアが大きかったところ、「Global Test of English Communication」（以下、GTEC）に切り換えたり、GTEC を新規に受験するという高等学校の声が多数聞かれた。外部試験への抵抗はなく、ポジティブに捉えている状況が理解される。

表 3 2017 年度のヒアリング内容（英語外部試験）

- ・ 英検を年 3 回受験させているが来年度より GTEC に変更。大学入試改革に合わせた変更。
- ・ 現在は英検を年 2 回実施している。2018 年度入学者から、英検と GTEC を併用。
- ・ 年 2 回英検を受検させているが、GTEC への切り替えを検討。
- ・ GTEC を全員受験させている。英検は希望者のみ。受益者負担ではあるが、無償化施策により受験しやすくなっている。英語外部試験の導入は歓迎する。
- ・ GTEC は年 1 回全員必須で受験させている。英検は希望者のみ。
- ・ 当県はベネッセとのつながりが深いので、一斉に GTEC を受けさせる動きが起こりそう。
- ・ 次年度から、英検、GTEC、どちらかの全員義務化を検討。
- ・ ALT の活用が急務。英語に触れる機会、使う機会を増やすことが重要。
- ・ 英語を強化している。その結果、生徒がアクティブになったと感じる。

また、この年度から、訪問した殆どの高等学校で話題になり始めたのが「e ポートフォリオ」である。東京都は教育委員会が主導し、2018 年度入学生から半ば強制的に導入を推進しているとの声も聞かれ、慌てて対応を迫られている様子が語られた。これは別の機会に、神奈川県でも同様の状況であることを聞いた。

一方、千葉県や埼玉県は、公立か、私立かによる差はあるが、ある程度各学校に対応を任されており、対応に苦慮している様子が窺われた。

e ポートフォリオに関する内容を表 4 に抜粋して記載したが、分量が膨大であるため、その全てを掲載することは不可能である。中身も、e ポートフォリオの導入への対応に関するもの、システムの具体的な選定に関するもの、e ポートフォリオの導入に合わせたアクティブラーニングの導入等の教学内容に関するもの、生徒の入力の指導や内容に関するもの、セキュリティも含めた情報の扱い方の課題に関するもの、大学が記載内容をどのように評価するのか、定性的な評価での公平性の担保等の入試での活用に関するもの、そもそも e ポートフォリオのあり方に関するもの等、多様な面から不安や負担感が主に語られた。特に、大学側が 3 ポリシーを明確にする中で、志望大学のアドミッション・ポリシー（以下、AP）等に合致した活動履歴が評価されると予想されるが、早期に志望大学を決めて活動を行った方が有利になるため、できるだけ早期に志望大学を決定しなければならないことを危惧する声は、深刻である。一方で、学力面以外が可視化され、評価されることへの期待や、中学から高校、大学、企業へと情報が引き継がれることで、就職活動等に影響が生まれることを期待する声も聞かれた。

表 4 2017 年度のヒアリング内容（e ポートフォリオ）

- ・ 新学年から e ポートフォリオの導入を実施しなければならないため、急ぎ対応を検討中。
- ・ 本校でも、本格的に e ポートフォリオの導入が発表になったので、その対応のため、定期的な会議を持つことになった。文科省の動きが思ったより早いと感じる。
- ・ ベネッセの「Classi」を既に使用しており、生徒の積立金で費用をまかなっている。スマホもタブレットも持っていない生徒が希にいるので、その対応をどうするか。貸与するにしても、補助金が出るかもわからない状況。
- ・ e ポートフォリオの導入によって、AO 入試に最も影響があるのではないかと考える。大学がどのように活用していくのか興味がある。
- ・ 大阪大学のような上位大学でさえ入試ミスを起こす中、大学が e ポートフォリオの中身を正確に判断することが、実際に可能なのか。
- ・ 対応に大変苦心している。勉学に励んでいた生徒と部活に励んでいた生徒について、どのように表記すれば平等なのか。

表4 (前ページからの続き)

- 全授業でアクティブラーニングを導入しているが、その中での「気づき」を全て記入させるのは難しい。ただ、国立大学も A0 入試、推薦入試の比率を 30%に上げると言っている以上、高校側も対応しなければならぬので、根本的にやり方を検討しなければならない。
- 大学入試での活用について、志望大学から提示された AP に示される活動経験について、どの段階で内容を満たせばいいのかわからない。また、3 年次に必要な活動経験を示されても、1 年次からの積み上げが必要なため、間に合わない。そうなると、進路先を早く決めなければ、活動経験の積み上げができないという問題も起こる。同系統の学部であれば同様の活動経験が求められるのか等、そのあたりも全く示されていない状況なので、生徒にどのような経験を積みませればよいか困惑している。
- 生徒に「気づき」を記入するように指示しても、学力的にかなり上位の生徒しか記入できない。授業中に全て記入させることも難しい。目の前で記入するような強制力をもった指導が必要である。強制力を働かせ自覚のない生徒に自覚を促し、気づきのない生徒に気づきを与え、成長させることが高校教育とわかってはいるが。
- 自分から率先して記入しようという生徒は少なく、生徒主導で e ポートフォリオを進められないため、教員負担は増える。また、システムがしっかりしていないと、記載内容が貧弱になるのではないかと懸念がある。2021 年度入試には間に合わないし、2024 年度の新課程にも対応できない恐れがある。
- e ポートフォリオは誰のために活用するものなのか、目的が明確でないと感じる。
- e ポートフォリオの導入によって、模試の結果等、生徒が今まで見られなかったものが見られるようになるのは良いこと。今後、保護者も内容を見ることができればよい。
- 中学から高校、高校から大学への情報の接続が必要であると考え。最終的には就職活動まで活用するというのが良いと考える。

なお、当該年度は、2017 年 11 月と 2018 年 2 月に、大学入学共通テストの試行調査が、全国の約 2,000 校の高等学校の参加のもとで実施された年度でもあったため、そのことに関するコメントも聞かれた。内容

は、試行調査の問題が難しかったため、「地頭が良くないと対応できないレベルのテストであった。県立のナンバースクールは対応できてきも、本校ではなかなか対応できない。このままではエリートを見分けるための入試になってしまうのではないかと懸念している。そのような生徒を本校で育てることは可能ではあるが、膨大な時間がかかるし、環境要因もあり、実際には簡単にはいかない」等、大学入試改革によって、進路指導のみならず、高等学校の教育自体を変えないと対応が難しいというものである。これは正に、文部科学省がめざすところであるが、教育内容を変え、育成する人材の質を変化させるまでには、付け焼き刃的な対応ではうまくいかず、実際には多くの時間が必要とするが、新入試はそこまで来ているという焦りの声に他ならない。

なお、表 5 に示したが、私大定員管理厳格化についても、前年度と様相が大きく異なり、影響の大きさを痛感する声も、約半数の高等学校から聞かれた。ただし、そこまで影響はないとの声もあり、まだ、影響は全体には及んでいないという様子であった。

表5 2017 年度のヒアリング内容 (定員管理厳格化)

- 定員厳格化の影響で、今年度の入試は昨年度よりも厳しい状況である。
- A0 入試、推薦入試について、数年前よりも厳しくなっていると感じる。これも定員厳格化の影響で、一般入試から、A0 入試や推薦入試に流れて受験生が多くなった分、合格者も絞られたのではないかと懸念している。一定程度上位の大学については昨年度より厳しくなった。
- 定員厳格化により、こんなに実績が落ちるのか、という感じである。
- 昨年度から、これまでだったら受かるはずの生徒が受からなくなったというのを感じており、今年度は安全校と呼ばれるランクの受験を増やすように指導している。しかし、経済的にミドル層の生徒が多いので、親御さんの家計も正直厳しくなっている。
- 合格者の絞り込みの影響もあり、3 月の入試は合格の予想が立てづらくなっている。
- 定員の厳格化については、補欠合格の繰り上げがなかったため、実感として感じている。ただし、その影響で、志望校を下げるということにはなかった。
- 定員厳格化の影響は多少あったが、そこまで大きくはなかった。

なお、ヒアリング調査でも聞かれた一般入試から AO 入試、推薦入試へのシフトについては、近年の多くの高等学校進路指導部の方針と逆行する流れとも言えるため、前年度までの訪問で、進路指導部の方針として一般入試へのシフトを進め、ようやく浸透したという状況の数校にこれを聞いてみたところ、「10 年かけて、ようやく一般入試に向かう姿勢を作ったので、今更シフトさせるような揺り戻しは起こらない」との回答であった。

### 3.3 2018 年度調査結果と考察

2018 年度調査は、前年に引き続き、私大定員管理厳格化の影響が拡大した感がある。A 大学においても、日下田・福島 (2020)、福島・日下田 (2020) でも述べたように、志願者数が増加し、入学者の基礎学力検査や PROG テストのスコアの上昇や併願大学の変化、一方で、第 2 志望以下の入学者が増加する等の現象が明確になった。東京 23 区内の私立大学の入試の難化傾向は、多くの他大学からも報告された。

このような環境下において、英語の外部試験への対応については、GTEC のシェアの拡大が前年度に引き続き起こっている様子がわかった。一方で、GTEC を全校で導入した大規模私立高等学校では「受検場所の確保が難しい。1 学年約 800 人をタブレットの制限台数の 1 回 50 台等で回して実施するのは困難である。英検は運営を丸投げできるので実施が楽だった。GTEC を提供しているベネッセも改善策に着手しているようだ」と、シェアが拡大することで、新しい課題が生まれている状況が、いくつかの高等学校から聞かれた。しかしながら、英語の外部試験については、多くの高等学校で順調に進んでいる状況であった。

一方で、e ポートフォリオについては、導入を決定した高等学校では、導入するシステムの選定が終わり、導入し、使用を始めていた。具体的なシステムとしては、ベネッセが提供する「Classi」と、リクルートが提供する「スタディサプリ」が、多くの高等学校で導入されていることがわかった。都県によって異なるが、訪問した高等学校の話では、Classi を導入した高等学校の方が多数であるということであった。ただし、「まだ、検討中」という高等学校も散見された。

表 6 に 2018 年度調査で聞かれた e ポートフォリオに関する声を抜粋しているが、生徒に記入させる指導とチェックやレスポンスの負担感、教育効果としては理解するが、大学入試への活用を疑問視する意見や、入試で参考程度にしか見ない大学がある等、大学によって扱いが異なることへの不満、活用される可能性が

低くても記載内容が少しでも合否に影響を与えるのであれば、時間をかけて指導せざるを得ない高等学校現場の負担に関する声が多かった。

表 6 2018 年度のヒアリング内容 (e ポートフォリオ)

- ・ 週 1 回から月 1 回の頻度で入力させている。行事のタイミングではない。今年度はとにかく蓄積させる方針で、分量は意識しない。今後は、内容の指導も必要だと考えている。
- ・ 上位コースの生徒は受験のためと考えているが、下位コースは意識が整わない。入学後すぐに始め、最初から習慣づけしないといけない。
- ・ 嘘は書かせないようにして、手探りで指導。先生にかなり負担で、チェックとレスポンスは大変であるため自宅で作業している者もいる。
- ・ 教員は休み返上で、土日に準備をしている。
- ・ e ポートフォリオの入試利用について、大学からの方針の発表が曖昧であり、入試での利用方法について、提出は求めるが参考にするのみや、学習計画の作成等も含め、ボーダーライン付近では活用するが点数化はしない等、対応がそれぞれである点は問題である。
- ・ 生徒に熱心にやらせても、結局あまり読まれない等、無駄な時間になる可能性もあるので様子見の状況。e ポートフォリオの入試での点数化は難しいのではないかな。
- ・ 大学の方が困っているのではないかな。推薦入試では使うのかもしれないが、一般入試では大学は活用しないのではないかな。使われるとしてもボーダーの受験生だけではないかな。
- ・ e ポートフォリオの書きぶりが入試に影響するなら、高等学校としては指導せざるを得ないが、果たして大学が利用するのかが疑問。都立高校の入試では自己 PR カードがあり、面接で使用されるが、結局、得点化はしてはいない。
- ・ 教育的効果は理解するが、入試利用には公平性が保たれないので反対。大学側は e ポートフォリオを読むことができず、方針を公表した大学のように参考にする程度になると思う。
- ・ e ポートフォリオの記載内容を利用して、大学入学後の教育に活かしてもらうのは賛成。ただ、このままでは、資格、大会記録等だけの記載が評価されるだけで、現行の調査書と変わらないのではないかな。

表7 2018年度のヒアリング内容（定員管理厳格化）

- ・ 模試の判定で合格圏の生徒が落ちる。滑り止めの大学でも落ちた生徒や、同じ大学を5回受験した生徒もいる。
- ・ 生徒や親には安全志向が強く、指定校推薦入試が若干増えた。高校入試の説明会で、保護者から指定校に関する質問が増えた。
- ・ ランクを下げてAO入試や推薦入試で合格させる指導に変えている。保護者の意向もある。
- ・ 生徒は、一般入試後期日程まで努力して結果第2希望以下ならAO入試で決めた方が良いと思うし、保護者も指定校を気にする傾向が高まっている。10年以上一般入試まで努力をさせる方針を採ってきたが、方針転換せざるを得ない。
- ・ 不合格（補欠合格でもなく）から合格になった者はGMARCHクラスが多い。どの大学も1.0倍しか取れないので、ギリギリの線で合格を出していると感じている。
- ・ 補欠合格は残酷な制度であり、大変困っている。補欠の繰り上げ時期が、後ろ倒しになった。定員抑制の影響は大きい。
- ・ 去年より補欠の繰り上げ合格の連絡が遅くなっており、引っ越し等が間に合わない生徒もいる。下位の高校では、特進クラスでも推薦入試を受けたいという要望が保護者から多い。
- ・ 推薦入試の受験数は増加。保護者も、AO入試・推薦入試を希望する流れになっている。多少希望の大学よりもレベルを落して受験を考える生徒・保護者は多い。
- ・ ここ数年浪人生が極端に増えている。2017年度入試で浪人生が一気に増え約250人だった。2018年度入試では進路指導の結果、150名ぐらいになった。今年度は、学力の上位層が志望校を下げ、今まで合格してきたような学力の生徒が合格できなくなっている。

2018年度入試では、私大定員管理厳格化の大きな影響を殆どの高等学校で聞くこととなった。県立高等学校であっても、大きな定員を抱える高等学校では100人単位で浪人生が出ていたり、保護者の意向もあり、一般入試をめざしてきた高等学校がAO入試や推薦入試に指導をシフトせざるを得ない状況や、専門企業の模擬試験の合否判定が全く当てにならないケースや、定員を厳格に管理したい大学側の事情で、補欠合格者の繰り上げ合格が3月の末まで続き、保護者の複数大学への入学金支払等の追加負担が発生してい

る状況が起こっている。これらは、東京都及び東京近隣の高等学校からの怨嗟の声とも言えるもので、不安や不満の声が多数に上った。

高等学校の教員の中には、「個人的な意見であるが、ここでAO入試、推薦入試にシフトするのではなく、一般入試をめざす指導を継続したい。一般入試に向けた指導をしても結果が出ないので、担任側もAO入試や推薦入試にシフトさせたい気持ちにもなるが、ここで踏ん張らないと、より大学の序列化が強まった時には、本校から受かる大学がなくなってしまうのではないか。また、教員に、推薦入試の指導の方が一般入試より楽だという意識が高まると、一般入試の指導には戻れなくなる。一時的に進学実績が落ちてここは踏ん張りどころであると考え」という力強い声も聞かれた。ただし、進学実績が落ちる過程では、多くの進路に思い悩む高校生や保護者が発生し、それをさらに指導したりケアするのも、高等学校の教員であるため、筆者もこれについては、大変胸の痛む想いである。

### 3.4 2019年度調査結果と考察

これまで決定事項として進められてきた、大学入試共通テストでの英語外部試験導入の延期や、記述式問題の導入の見送りが2019年の11月、12月に文部科学大臣より発表された。これまで、国の方針に従い苦悩しながらも、対応を進めてきた高等学校にはいかにかなりの衝撃であったのか、想像しつつ2019年度調査を実施した。

当該年度の調査は、前述したように、年度末に起こった新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、4校のみの限定的な調査であったが、まず、英語外部試験導入の見送りについては、「これまで対応してきた生徒の努力は無駄にならないし、異なる検定を比較できるのかという公平性の観点からも疑問もあったため、延期の決定は妥当である。特に、進路指導に影響があるとは考えていない」、また、記述式問題の導入見送りについては、「数学は、記述式問題と同様の方法で求めた解答をマークしていただいただけであるので、影響はない。国語についても、記述式問題の配点が小さかったので、大きな影響はない」との声に代表されるように、どの高等学校からも、影響は殆どないとの声が聞かれた。そのことよりも、「英語は文法・構文の理解がやはり大切であるので、配点比率を再検討すべき」や「国語の問題から小説がなくなることは、今後の国語の授業にとって、影響が大きいのではないか」等の大学入試共通テストの作問における質的な問題を指摘する声が聞かれた。

一方で、私大定員管理厳格化の影響については、表 8 に示したように、前年同様、大きな影響を指摘する声が続いた。

表 8 2019 年度の高アリング内容 (定員管理厳格化)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年々、大学入試が難化している印象がある。</li> <li>・ 中堅以下の高校には影響があるが、上位校には影響がないためか、一橋・東工大・横浜国立の合格者が増えている高校もある。</li> <li>・ 年々浪人生が増えている。</li> <li>・ 浪人生は減少傾向が見られる。どこにも受からない生徒は、浪人ではなく専門学校へ進学する。また、本校の場合、人気がなくなっていた併設大学が受け皿として再浮上してきた。</li> <li>・ 東京都内の大学が難化しているため、群馬や栃木、茨城の大学にまで志願者が広がっている。埼玉県北部地域の学校では都内の私大には受からないので、より北に行かせている。その際、北関東の私大と東京の私大では学科構成に違いがあるのでミスマッチが増加する可能性があり、進路先への不満にもつながっている。</li> <li>・ 都内の大学で志望順位は低下している一方で、入学者の満足度は低下していない傾向にもあると聞かすが、これは都内にあるからだと考えられる。東京 23 区の外だと必ずしもそのような傾向ではない。</li> <li>・ 「実力のある子は都内へ進学、そうでない子は地方の大学へ進学」という国の方針としか思えない。これで地方創生につながるのか。東京に行けないから地元千葉、千葉も無理なら埼玉、関東が無理なら地方へ。千葉県でも、東京に近い大学から埋まっている感じがあり、本校のような進学校でも下位に位置する高校は、指導が本当に厳しい。</li> </ul>
---

特に、従来は、何とか東京都内の大学に進学できた層が、東京都内には進学できなくなり、その場合はまず地元の大学を狙うが、そこにも上位大学から志望校のランクを落として出願してくる受験生が殺到して、はじき出され、北関東一円の大学に進路先が広がっているという状況が、東京に隣接する 2 県の高等学校から聞かれた。浪人が増加している高等学校もあれば、東京都内に進学したいがために、大学進学をあきらめ専門学校に進学する者もいると聞いた。

この結果、東京近隣の高校生が、地方の大学に進学することになれば、「まち・ひと・しごと創生総合戦

略」は成功と言えるのかも知れないが、統計的な数字としての進学動向の裏側には、これらの政策の過渡期に、たまたま大学受験を迎えることとなった生身の高校生、保護者、そして、苦悩しながら進路指導を日々行っている高等学校の教員の姿があることを、決して忽せにしてはならないと考える。また、これが一時的な成功なのか、恒久的な成功と言えるのか、時間をかけて見極める必要がある。

#### 4 おわりに

以上、これまで述べてきた考察をまとめると、2012 年度に端を発した高大接続改革を取り巻く諸政策は、高等学校の進路指導に対し、次のような影響を与えたことが明らかになった。

- ① 高等学校の教員は、時々に出される政策の変化に対応することに、常に大きな労力を求められる。
- ② 特に、高等学校の教員が、政策の意図を真摯に受け止めようとすればするほど、時間の制約上、政策の意図と高等学校の現状との間の乖離が顕在化してしまい、①で指摘した労力と共に、心労も増えることとなる。

本稿の限界は、まず、対象とするエリアを網羅的にヒアリング調査した結果ではないため、全体的な状況を示す性質のものではないということである。次に、定量的なデータ分析ではなく、東京 23 区内に所在するいわゆる「中堅私立大学」である A 大学に一定数の志願者を出している高等学校を対象とするものであり、さらに、そういう高等学校が多数ある中で一部を抽出した調査結果であり、定性的な情報のまとめに過ぎないことである。加えて、本稿に報告した内容は、高等学校の教員にとっては、至極当たり前のことであり、一般的な事実でしかないかも知れない。

しかしながら、少数の高等学校であっても、毎年度 60 分間から 120 分間をかけて、丹念に聞き取りをする中で理解されたことは、まずは、高校生、保護者が、制度的な変化に翻弄されながら、個々の学力や家計状況等の制約条件のもとで、変化に対応しつつ、進路先を確保しようとしている実態である。また、そういった多様な背景を持つ多数の生徒を指導しなければならない高等学校の教員が、制度の変化に大きな影響を受けて翻弄されながらも、生徒に学力をつけさせ、よりよい進路に導きたいと苦闘している姿を明らかにできたのではないかと考える。このことは、定量的な分析では、かえって明らかにすることができない論点だとも言える。

制度の運用や、制度の成否を評価する上では、制度

の導入によって、どのような行動が生まれたのかを定量的なデータに分析することに加え、それぞれの立場にある個々の当事者たちが、なぜ、どのような想いで、そのような行動に至ったのかを記録し、考察することも重要である。今後も本調査を長期に亘って継続し、報告を継続したいと考える。

**注**

- 1) 毎年度、「一定数」に当たる志願者数は若干異なるが、過去5年間で、毎年度5人以上の入学人数があり、かつ、合計で概ね100名程度以上の志願者数がある高等学校を対象としている。該当する高等学校は毎年度50校程度あるが、公立と私立のバランス(全志願者中比率である概ね6:4)や指定校等のA大学との関係性、所在地等を勘案した上で、10校程度選定し、日程調整が可能であった高等学校を、実際に訪問している。
- 2) 5年間合計で32校を調査したが、複数年度ヒアリングを実施した高等学校もあるため、実数は21校である。なお、調査した高等学校のランクは、(株)大学通信が作成した20段階のランク(1がいわゆる難関大学に卒業生を多数輩出する進学校)を用いて表すと、下表の通りである。ランクごとの高等学校数のバランスは、A大学志願者数全体のバランスとほぼ一致している。

高校ランク	9	10	11	12	13	14	15	合計
高校数	1	2	2	2	3	8	3	21

また、2018年度に訪問した新潟県の高等学校は、東京都内近隣県とは言えないため、本稿の調査結果からは割愛した。

- 3) 表2から表8は、ヒアリング調査から得られた内容を抜粋してまとめたものである。表3以降の表題にある括弧内のテーマについて、「英語外部試験」「eポートフォリオ」はこちらから毎年度話題として挙げたものであるが、「定員管理厳格化」は、どの高等学校からも良く聞かれた話題であったため、特に取り上げたものである。

**謝辞**

本稿を成すにあたり、毎年度、高等学校の先生方には、お忙しいところ長時間に亘り大変貴重なお話をお聞かせいただきました。記して、心より深く御礼申し上げます。

**参考文献**

中央教育審議会(2014年12月22日)。「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)(中教審第177号)」. 文部科学省  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/tou shin/1354191.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/tou shin/1354191.htm) (2020年3月31日)

福島真司・日下田岳史(2020)。「追跡調査での外部テストの活用—『学力の3要素と学修成果の可視化』の可能性—」『大学入試研究ジャーナル』30, 199-206.

日下田岳史・福島真司(2020)。「私大定員管理の厳格化に伴う『トリクルダウン現象』の事例研究」『大学入試研究ジャーナル』30, 179-185.

高大接続システム改革会議(2016年3月31日)。「高大接続システム改革会議『最終報告』」. 文部科学省  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afldfile/2016/06/02/1369232\\_01\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf) (2020年3月31日)

文部科学大臣(2019年11月1日)。「大臣メッセージ(英語民間試験について)」. 文部科学省  
[https://www.mext.go.jp/content/1422381\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1422381_01.pdf) (2020年3月31日)

—————(2012年8月28日)。「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について(諮問)」. 文部科学省  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325060.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325060.htm) (2020年3月31日)

文部科学省(2019年12月17日)。「萩生田文部科学大臣の閣議後記者会見における冒頭発言」. 文部科学省  
[https://www.mext.go.jp/content/20191217-mxt\\_kouhou01-000003280\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20191217-mxt_kouhou01-000003280_2.pdf) (2020年3月31日)

—————(2017年7月13日)。「高大接続改革の実施方針等の策定について」. 文部科学省  
[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/29/07/1388131.htm](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm) (2020年3月31日)

—————(2015年1月17日)。「高大接続改革実行プラン」. 文部科学省  
[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/\\_icsFiles/afldfile/2015/01/23/1354545.pdf](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/_icsFiles/afldfile/2015/01/23/1354545.pdf) (2020年3月31日)

文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団(2015)。「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」.

—————・—————(2018)。「平成31年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」

高木繁・林篤裕(2020)。「国立12大学『新テストに対するアンケート』結果より—高校が望んでいるものは何なのか—」『大学入試研究ジャーナル』30, 160-165.